



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 静甲株式会社 上場取引所 東
コード番号 6286 URL <https://www.seiko-co.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 吉川 範幸 TEL 054-366-1106
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,104	14.3	281	—	332	429.7	180	—
2024年3月期第1四半期	7,966	△1.0	△5	—	62	△2.1	△2	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 232百万円 (77.1%) 2024年3月期第1四半期 131百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	27.93	—
2024年3月期第1四半期	△0.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	27,387	15,403	56.2
2024年3月期	28,363	15,223	53.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 15,403百万円 2024年3月期 15,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	3.9	880	△0.2	980	△1.8	620	△20.4	95.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	6,483,323株	2024年3月期	6,483,323株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	18,772株	2024年3月期	16,642株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	6,465,711株	2024年3月期1Q	6,473,050株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、長期ビジョンとして「創業100周年に向けて、持続的成長（サステナビリティ経営）をめざす」を掲げ、その実現に向け、創業85周年を迎えた2025年3月期を始期とする5ヵ年の中期経営計画を策定しました。既存事業の安定した収益基盤の維持・拡大を図りつつ、「省エネ」「省人化」「省資源」「カーボンニュートラル」をキーワードとした成長分野への再投資により、事業ポートフォリオの強靱化と収益力の向上を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安による物価高の影響があるものの、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかな持ち直しの動きが続いております。一方、世界的な金融資本市場の変動、中東地域をめぐる情勢等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、電機機器事業ではEV関連の大型設備機械等の販売や空調・冷熱機器の工事が堅調に推移して前年同期の実績を大きく上回りました。産業機械事業は大型液体充填機の受注が堅調に推移し、冷間鍛造事業は電動工具部品の受注が復調し、前年同期の実績を上回りました。車両関係事業は前年同期並みの実績となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比14.3%増の91億4百万円となりました。

利益面では、電機機器事業、産業機械事業、冷間鍛造事業の増収および利益率の改善により、経常利益は前年同期比429.7%増の3億3千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

〔産業機械事業〕

包装機械は、大型液体充填ラインにおいて主力の食品、トイレタリー向けが堅調に推移し、石油化学向けも増加いたしました。また、食品加工機械や殺菌水製造装置等も堅調に推移し、前年実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比11.9%増の16億5千1百万円、セグメント利益（営業利益）は、増収と稼働率の向上による利益の改善により、前年同期比127.3%増の2億4千万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品は、主要納入先の在庫調整が進んで受注が回復基調で推移したことに加えて、増産となった部品もあり、前年同期の実績を上回りました。しかしながら自動車部品は、回復の動きが鈍い低い水準で推移し、産業機械部品は主要納入先の在庫調整の影響が続き、前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比11.8%増の3億7千3百万円、セグメント利益（営業利益）は2千万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

〔電機機器事業〕

主力のFA関連機器が堅調に推移したことに加え、EV関連の大型設備機械等の売上も堅調に推移したことにより、前年同期の実績を大きく上回りました。また空調機器、設備機器、冷熱機器関連の工事が堅調に推移し、空調周辺部材は商圏拡大により新規顧客が増加したため、前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比59.1%増の21億2千4百万円、セグメント利益（営業利益）は、大型設備機械と工事の利益改善により、前年同期比191.5%増の2億1千4百万円となりました。

〔車両関係事業〕

スバル新車販売は登録車の販売が伸び悩んだものの、中古車販売およびサービス部門は前年同期の実績を上回りました。輸入車販売は、ポルシェ車を中心に堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比2.8%増の49億2千1百万円となりましたが、利益面では輸入車販売の新店舗オープンに伴う経費の増加などにより、セグメント損失（営業損失）は、5百万円（前年同期は5百万円の利益）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比4.0%減の3千4百万円、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比92.8%増の4千4百万円となりました。なお、営業利益にはセグメント間取引に係る利益2千2百万円が含まれております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は273億8千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億7千6百万円減少いたしました。この内、流動資産は158億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億8千5百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少11億8千6百万円によるものであります。

固定資産は115億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億8百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定（有形固定資産のその他）の増加2億3百万円によるものであります。

負債合計は119億8千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億5千6百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2億8千6百万円、賞与引当金の減少2億7千7百万円、契約負債（流動負債のその他）の減少2億2千万円によるものであります。

純資産合計は154億3百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億8千万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1億2千8百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年5月15日付当社「2024年3月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,481,451	7,294,991
受取手形、売掛金及び契約資産	4,127,908	4,074,676
電子記録債権	1,095,230	1,122,889
商品及び製品	2,272,073	2,363,119
仕掛品	428,147	446,738
原材料及び貯蔵品	41,807	44,764
その他	627,695	541,284
貸倒引当金	△33,029	△32,313
流動資産合計	17,041,286	15,856,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,221,324	3,190,062
土地	3,060,680	3,060,680
その他(純額)	1,485,758	1,692,494
有形固定資産合計	7,767,762	7,943,237
無形固定資産	208,053	186,032
投資その他の資産		
投資有価証券	3,034,517	3,112,787
その他	316,646	293,881
貸倒引当金	△4,700	△4,691
投資その他の資産合計	3,346,464	3,401,977
固定資産合計	11,322,280	11,531,246
資産合計	28,363,566	27,387,396
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,132,977	2,846,133
電子記録債務	542,257	521,992
短期借入金	3,742,512	3,712,535
未払法人税等	207,215	132,039
賞与引当金	564,877	287,608
製品保証引当金	26,328	30,811
受注損失引当金	19,183	5,683
その他	2,787,633	2,466,944
流動負債合計	11,022,985	10,003,750
固定負債		
長期借入金	1,197,841	1,087,207
役員退職慰労引当金	226,757	166,777
退職給付に係る負債	191,964	194,777
資産除去債務	163,376	163,596
その他	337,615	367,906
固定負債合計	2,117,554	1,980,264
負債合計	13,140,539	11,984,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,159,341	3,159,341
利益剰余金	10,845,277	10,974,113
自己株式	△5,788	△5,788
株主資本合計	14,098,830	14,227,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,124,196	1,175,715
その他の包括利益累計額合計	1,124,196	1,175,715
純資産合計	15,223,026	15,403,381
負債純資産合計	28,363,566	27,387,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,966,310	9,104,379
売上原価	6,345,355	7,012,504
売上総利益	1,620,954	2,091,874
販売費及び一般管理費	1,626,373	1,810,650
営業利益又は営業損失(△)	△5,418	281,224
営業外収益		
受取利息	27	93
受取配当金	51,519	42,901
その他	22,601	15,481
営業外収益合計	74,147	58,475
営業外費用		
支払利息	4,534	5,426
その他	1,337	1,323
営業外費用合計	5,871	6,749
経常利益	62,857	332,949
特別利益		
固定資産売却益	1,480	1,012
投資有価証券売却益	16,755	—
特別利益合計	18,236	1,012
特別損失		
固定資産売却損	—	154
固定資産除却損	129	2,623
特別損失合計	129	2,777
税金等調整前四半期純利益	80,963	331,185
法人税等	83,541	150,615
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,577	180,569
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,577	180,569

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,577	180,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,657	51,518
その他の包括利益合計	133,657	51,518
四半期包括利益	131,079	232,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,079	232,088
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算方法)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,475,711	333,970	1,334,965	4,786,167	35,494	7,966,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,902	-	1,735	70,682	120,003	214,324
計	1,497,614	333,970	1,336,701	4,856,850	155,498	8,180,634
セグメント利益又は損失(△)	105,910	△879	73,738	5,755	23,154	207,679

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	207,679
セグメント間取引消去	6,108
全社費用(注)	△219,206
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△5,418

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,651,631	373,526	2,124,011	4,921,135	34,075	9,104,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	253,000	-	18,159	27,193	127,668	426,021
計	1,904,631	373,526	2,142,170	4,948,328	161,743	9,530,400
セグメント利益又は損失(△)	240,739	20,598	214,919	△5,857	44,637	515,037

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	515,037
セグメント間取引消去	27,478
全社費用(注)	△261,291
四半期連結損益計算書の営業利益	281,224

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	211,038千円	208,871千円
のれんの償却額	5,118千円	5,118千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8月 7日

静甲株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人
静岡県静岡市

指定社員 公認会計士 杉原 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金田 洋一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている静甲株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。